

第7回

議 案 書

社 団 法 人 神 奈 川 県 不 動 産 鑑 定 士 協 会

第7回 通常総会 式次第

(社) 神奈川県不動産鑑定士協会

1. 開 会 の 辞
2. 会 長 挨 拶
3. 議 長 選 出
4. 資 格 審 査
5. 議事録作成人指名
6. 議事録署名人指名
7. 議 事

第1号議案 平成15年度超過支出承認の件

第2号議案 第4期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
平成15年度事業報告（案）及び収支計算書（案）並びに
貸借対照表（案）、財産目録（案）承認の件、監事監査報告

第3号議案 第5期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
平成16年事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件

8. 閉 会 の 辞

於 ：ヨコハマグランドインターコンチネンタルホテル

日 時：平成16年5月28日（金）
15時より

第1号議案 平成15年度超過支出承認の件

会計規程第3条第3項及び第4項に基づき、支出予算を下記の通り変更すること。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額
事 業 費	105,300,000	106,810,286	1,510,286
コンピュータ関連費	1,000,000	5,912,621	4,912,621
合 計	106,300,000	112,722,907	6,422,907

※なお金額は特別会計・一般会計の合計額によります。

第2号議案

1. 平成15年度事業報告書(案)

平成15年度は、社団法人神奈川県不動産鑑定士会と神奈川県不動産鑑定士協会が統合されて、第二期目にあたります。前年度同様統合前の両会の権利義務を引き継ぎ、当会の新しい基盤作り、業務執行体制の整備を行ってきました。

次に各委員会ごとに15年度の事業報告をさせていただきますと、次の通りです。

(1) 総務委員会

(イ)平成15年5月1日付けで会員名簿を整備しました。

会員数は次の通りです。(H15.4.1~H16.3.31)

	期 首	入 会	退 会	期 末
会員数	264名	20名	14名	270名

(ロ)諸会議の運営等総務関係の事務処理を行いました。

(2) 企画業務推進委員会

(イ)事務職員就業規程、パート職員就業規則、事務職員退職規程、会費滞納の場合の懲戒処分規程について整備しました。

(3) 地価調査委員会

(イ)神奈川県から土地取引台帳作成業務を受託し実施しました。

(ロ)神奈川県(横浜市・川崎市を除く)における土地取引アンケートの発送・回収・整理業務を実施しました。

(ハ)神奈川県より地価調査業務を受託し、実施しました。

4) 公的土地評価委員会

(イ)横浜市より受託した個別土地取引状況調査業務のための土地取引アンケートの回収整理を行いました。

5) 調査研究委員会

(イ)神奈川県内の市区町村別地価公示平均価格及び平均変動率データの整備を進めました。
完成次第インターネット上で公開したいと考えています。

6) 広域価格検討委員会

(イ)広域価格検討委員会は、神奈川県からの要請を受けて、神奈川県における土地について広域的な価格バランスの検討を実施しています。当委員会は県における地価公示の分科会幹事の推薦を受けた委員によって構成され、分科会と一体となって運営されています。
今期におきましては商業地について収益性に基づく価格バランスの検討を行いましたので、この検討の成果物を各委員に配付し、県に報告いたしました。

7) 資料委員会

(イ) 事例資料等の閲覧状況

本年度も各事例の提供について、関係諸会員のご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

利用者合計 3, 043人 (月平均 254人)

コピー代合計 15, 369, 940円

(ロ)地代クラブに本年度では17名の参加者がありました。地代事例は31件 (H15.4.1～H16.3.31) 収集できました。

(ハ)コンピューター人力による事例索引簿 (取引事例・収益事例・賃貸事例) の作成を行いました。(4月、10月)

(ニ)取引事例の収集整理システムの強化充実を以下の通り行いました。

- ① 取引事例等の収集システムをペーパー収集方式からデジタルデータ収集方式に刷新しました。それに伴い取引事例等収集ソフトを開発しました。
- ② 現行の取引事例等の書式を(社)神奈川県不動産鑑定士協会仕様の書式に刷新しました。
- ③ 光磁気ディスクに保存された過去事例のデータ整備を図るために、現行事例の整備と合わせ、同一形式で整理可能なシステムを構築しました。

(ホ)図書目録を作成し、会員の皆様に配付しました。

(へ)図書・資料の整備

新規に閲覧に供することとなった主な図書・資料は次の通りです。

地価公示官報	(平成16年度版)
地価公示	(平成16年度版)
地価公示要覧	(平成16年度版)
標準建築費指数及び施工単価月報	(平成16年3月分まで)
MRCマンション販売事例	(平成16年3月分まで)
月刊「不動産鑑定」	(平成16年3月分まで)
「月刊ハウジングデータ」	(平成15年3月分まで)
かながわのバスマップ	(平成15年度版)
土地価格の推移と分析	(平成15年版)
標準価格一覧	(平成15年版)
不動産白書	(2003年版)
詳細不動産六法	(平成15年度版)
神奈川県地価マップ	(平成15年度版)
路線価図(県内分5冊)	(平成15年度版)
継続地代の実態調べ	(平成15年度版)
住宅地図	横浜市鶴見区 神奈川区 西区 中区 南区 金沢区 港北区 戸塚区 港南区 緑区 瀬谷区 栄区 川崎市川崎区 幸区 中原区 湯河原町 真鶴町 愛川町 清川村 二宮町 大磯町
サンマップ	横浜市中区 港北区 緑区
地価調査事例	8, 018枚(含賃貸事例)
地価公示事例	12, 553枚(含賃貸事例)

8)研修委員会

(イ)(社)日本不動産鑑定協会認定の研修会を開催いたしました。

第1回

平成15年7月25日(金) 15時～17時 ホテルリッチ横浜

「地盤に関する基礎知識と地盤リスクの見分け方」

講師 ジオテック(株) 沈下修正事業部 部長 高安 正道 氏

出席者95名

第2回

平成15年12月11日(木) 15時～17時 ヨコハマグランド・インターコンチネンタルホテル

「市場分析の考え方について」

講師 山陽鑑定コンサルタント(株) 不動産鑑定士 竹下 俊彦氏

出席者81名

(9) 広報委員会

(イ)『鑑定士協会だより』を発行し、理事会の決定事項・連絡事項及び当会の出来事を会員に伝達しました。

(ロ)① 不動産の無料相談会(春)

鑑定協会が定めた4月1日の「不動産鑑定評価の日」のPRのため、次の2会場において不動産の無料相談会を実施しました。

平成15年4月12日(土) 横浜会場 (横浜駅東口新都市プラザ)

4月19日(土) 川崎会場 (川崎駅地下街アゼリアサンライト広場)

国土交通省、神奈川県、横浜市、川崎市のご支援、ご協力に深く感謝いたしております。当日の相談内容は、地価水準をはじめ、地代、借地権、更新料のほか土地の有効活用や相続関連など多岐にわたりました。相談員としてご参加いただきました会員の皆様には厚く御礼申し上げます。

参加された会員数、来場された相談者数は次のとおりです。

	横浜会場	川崎会場	合計
会員	18名	10名	28名
相談者	73名	67名	140名

② 不動産の無料相談会(秋)

10月の「土地月間」においても同様に無料相談会を実施しました。

平成15年10月12日(土) 横浜会場 (横浜駅東口新都市プラザ)

10月14日(祝・月) 川崎会場 (川崎駅地下街アゼリアサンライト広場)

	横浜会場	川崎会場	合計
会員	17名	13名	30名
相談者	52名	35名	87名

(ハ)会報(No. 2)を発行し、会員各位の研究成果発表の場、またエッセイ等による交流の場といたしました。

(ニ)ホームページを作成しました。(http://www.kfkk.or.jp)

(10)財務委員会

(イ)総会及び理事会の決議に基づいて、予算の執行を行いました。

(11)福利厚生委員会

(イ)平成15年5月23日の総会、平成15年7月25日の納涼会、12月11日の忘年会後、懇親会を開催し、会員相互の親睦の場を設けました。

(ロ)会員の健康維持を目的に人間ドック検診の斡旋並びに一部助成しました。会員並びに家族、従業員から多くの申し込みがありました。

会員42名 会員外25名 職員2名 合計69名

(12)綱紀委員会

(イ)今年度、当会においては会員各位の自助努力により当会並びに国土交通省より処分を受けたものは皆無でありました。

(13)選挙管理委員会

(イ)選挙管理委員会は、平成16年役員選挙のため、平成15年12月11日に第1回委員会を開催し、選挙日程等を決定しました。

委員会は、平成16年1月21日に選挙を公示し、立候補者のありました会長選挙を実施し、2月16日選挙公報の発行、3月2日開票の結果、杉田義朗先生を当選者として理事会へ報告し、先の役員選任総会において承認されております。

一般会計収支決算書(案)

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

【 収 入 の 部 】

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
基本財産運用収入	基 本 財 産 利 息 収 入	2,000	2,004	4	
会 費 収 入	会 費 収 入	9,500,000	9,700,500	200,500	注1
入 会 金 収 入	入 会 者	800,000	1,200,000	400,000	注2
事 業 収 入	索 引 簿 売 上	1,400,000	2,496,000	1,096,000	
	基 準 地 案 内 図 売 上	150,000	993,750	843,750	
	事業収入 合計	1,550,000	3,489,750	1,939,750	
補 助 金 収 入	関 東 甲 信 会 交 付 金	2,300,000	2,380,320	80,320	注3
雑 収 入	受 取 利 息	1,000	32	△ 968	
	雑 収 入	10,000	7,514	△ 2,486	
	雑 収 入 合 計	11,000	7,546	△ 3,454	
繰 入 金 収 入	繰 入 金 収 入	0	0	0	
当 期 収 入 合 計 ①		14,163,000	16,780,120	2,617,120	
前 期 繰 越 収 支 差 額 ②		59,909,179	59,909,179	0	
収 入 合 計 ③=①+②		74,072,179	76,689,299	2,617,120	

【 支 出 の 部 】

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
管 理 費	職 員 給 料	3,800,000	3,679,878	△ 120,122	
	退 職 金	0	0	0	
	法 定 福 利 費	360,000	402,945	42,945	
	委 託 労 務 費	120,000	7,200	△ 112,800	
	家 賃	2,052,000	2,051,640	△ 360	
	水 道 光 熱 費	180,000	172,278	△ 7,722	
	福 利 厚 生 費	100,000	29,400	△ 70,600	
	旅 費 交 通 費	340,000	296,912	△ 43,088	
	通 信 費	400,000	418,555	18,555	
	事 務 用 品 費	320,000	228,129	△ 91,871	
	消 耗 備 品 費	0	0	0	
	維 持 修 繕 費	240,000	187,348	△ 52,652	
	リ ー ス 料	300,000	291,312	△ 8,688	
	印 刷 費	120,000	85,470	△ 34,530	
	図 書 費	0	0	0	
	渉 外 費	175,000	113,711	△ 61,289	
	租 税 公 課	0	0	0	
	慶 弔 費	100,000	99,175	△ 825	
	顧 問 料	276,000	283,200	7,200	
	退 職 共 済 掛 け 金	80,000	80,400	400	
	雑 費	240,000	175,469	△ 64,531	
	管理費 合計	9,203,000	8,603,022	△ 599,978	

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
会 議 費	総 会 費	750,000	480,989	△ 269,011	
	理 事 会 費	850,000	755,674	△ 94,326	
	例 会 費	350,000	424,701	74,701	
	会議費 合計	1,950,000	1,661,364	△ 288,636	
事 業 費	索 引 簿 製 本 費	700,000	642,600	△ 57,400	注4
	基 準 地 案 内 図 作 成 費	2,000,000	1,911,000	△ 89,000	
	事業費 合計	2,700,000	2,553,600	△ 146,400	
委 員 会 費	総 務 委 員 会 費	40,000	2,000	△ 38,000	
	企画業務推進委員会費	40,000	0	△ 40,000	
	地 価 調 査 委 員 会 費	0	0	0	
	公的土地調査委員会費	0	0	0	
	調 査 研 究 委 員 会 費	200,000	0	△ 200,000	
	広域価格検討委員会費	750,000	610,878	△ 139,122	
	資 料 委 員 会 費	1,550,000	1,928,017	378,017	注5
	研 修 委 員 会 費	220,000	124,901	△ 95,099	
	広 報 委 員 会 費	1,500,000	1,481,417	△ 18,583	
	財 務 委 員 会 費	20,000	16,345	△ 3,655	
	福 利 厚 生 委 員 会 費	225,000	332,635	107,635	
	綱 紀 委 員 会 費	15,000	0	△ 15,000	
	選 挙 管 理 委 員 会 費	200,000	183,193	△ 16,807	
	委員会費 合計	4,760,000	4,679,386	△ 80,614	
コンピュータ関連費	ハードウェア取得費	160,000	447,762	287,762	注6
	ソフトウェア取得費	160,000	0	△ 160,000	
	メ ン テ ナ ンス 費	80,000	46,200	△ 33,800	
	コンピュータ関連費合計	400,000	493,962	93,962	
固定資産取得費	固定資産取得費	0	0	0	
繰入金支出	繰入金支出	0	0	0	
予 備 費	予 備 費	107,000	0	△ 107,000	
当 期 支 出 合 計 ④		19,120,000	17,991,334	△ 1,128,666	
当 期 収 支 差 額 ①-④		△ 4,957,000	△ 1,211,214	3,745,786	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ③-④		54,952,179	58,697,965	3,745,786	

注1	業者会員	199名	8,131,000
	士会員	41名	1,190,500
	士補会員	18名	277,500
	高齢者会員(80歳以上)	11名	免除
	退会者	13名	116,500
	前期分会費免除者		△ 15,000
	合 計	269名	9,700,500

注2	業者会員	9名	970,000
	士会員	5名	150,000
	士補会員	4名	80,000
	合 計	18名	1,200,000

注3 関東甲信会より

注4 科目を索引簿作成費から索引簿製本費へ変更した。

注5 会員配付用の神奈川県版事例収集(150部)787,500円含む。

注6 スキャナー(EPSON)158,760円含む。

一般会計正味財産増減計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

【増加の部】

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資産増加額	当 期 収 支 差 額	△ 1,211,214	スキャナー(EPSON) 平成16年4月末残高
	器 具 備 品 取 得 費	158,760	
	前 払 費 用	170,970	
	資産増加額合計	△ 881,484	
負債減少額		0	
増 加 額 合 計 ⑤		△ 881,484	

【減少の部】

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資産減少額	付 属 設 備 減 価 償 却 費	35,927	平成15年4月末残高
	器 具 備 品 減 価 償 却 費	166,934	
	一 括 償 却 資 産 償 却 費	75,152	
	前 払 費 用	170,970	
	資産減少額合計	448,983	
負債増加額		0	
減 少 額 合 計 ⑥		448,983	
当期正味財産増加額 ⑦=⑤-⑥		△ 1,330,467	
前期繰越正味財産高 ⑧		64,807,608	
期末繰越正味財産高 ⑨=⑦+⑧		63,477,141	

一般会計貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
普 通 預 金	9,049,442		
定 期 預 金	2,549,000		
未 収 入 金	78,000		
詳細事業等会計貸付金	27,300,000		
前 払 費 用	170,970		
流動資産合計		39,147,412	
2 固定資産			
基本財産			
定 期 預 金	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
その他の固定資産			
付 属 設 備	318,318		
器 具 備 品	1,408,922		
減 価 償 却 引 当 金	△ 924,977		
一 括 償 却 資 産	43,839		
差 入 保 証 金	3,687,120		
電 話 加 入 権	74,984		
投 資 有 価 証 券	14,792,985		
その他の固定資産合計	19,401,191		
固定資産合計		29,401,191	
資 産 合 計			68,548,603
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	1,448,462		
前 受 金	3,623,000		
流動負債合計		5,071,462	
負 債 合 計			5,071,462
III 正味財産の部			
正 味 財 産			63,477,141
(うち 基 本 金)			(10,000,000)
(うち当期正味財産増加高)			(△ 1,330,467)
負債及び正味財産合計			68,548,603

一般会計財産目録

平成16年3月31日現在

科 目	金 額	金 額	金 額
《 資 産 の 部 》			
1 流動資産			
〔普通預金〕 横浜信用金庫/本店 No.421689	7,384,392		
郵便局 郵便振替口座 No.00220-4-45062	1,665,050	9,049,442	
〔定期預金〕 郵便局 No.40240-11276836		2,549,000	
〔未収入金〕 会費		78,000	
〔他会計貸付金〕 詳細調査等事業会計へ貸付		27,300,000	
〔前払費用〕 モックランド 関内ビル 16年4月分家賃・共益費		170,970	
流動資産合計			39,147,412
2 固定資産			
基本財産			
〔定期預金〕 横浜信用金庫/本店 No.60116421		10,000,000	
その他の固定資産			
〔付属設備〕 OAフロア・電源工事		318,318	
〔器具備品〕 サーバー機	115,458		
optiplex	121,296		
optiplex GX1p	106,333		
レザ・プリンタ LBP-910	62,296		
DR-3020 スキャナ	105,000		
ファクシミリ	137,919		
会議室パーテーション	231,000		
移動式書庫	131,040		
デジタルビジネスフォン設備	239,820		
スキャナー EPSON	158,760	1,408,922	
〔減価償却引当金〕		△ 924,977	
〔一括償却資産〕 パソコン 2台	29,139		
袖看板	14,700	43,839	
〔差入保証金〕 モックランド 関内ビル保証金		3,687,120	
〔電話加入権〕 661-0269		74,984	
〔投資有価証券〕 大和証券 MMF	86,850		
大和証券 公社債投資信託	7,706,135		
中央三井信託銀行 貸付信託	7,000,000	14,792,985	
固定資産合計			29,401,191
資 産 合 計			68,548,603
《 負 債 の 部 》			
1 流動負債			
〔未払金〕 詳細調査等事業会計の未払経費	1,070,462		
江森印刷所	378,000	1,448,462	
〔前受金〕 会員会費		3,623,000	
流動負債合計			5,071,462
負 債 合 計			5,071,462
《 正味財産の部 》			
〔正味財産〕			63,477,141

計算書類に関する註記(一般会計)

この計算書類は、「公益会計基準」(昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定)によって、作成している。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

投資有価証券については時価基準を採用している。

(2) 減価償却について

有形固定資産については定率法と定額法により減価償却を実施している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、普通預金、定期預金、未収入金、他会計貸付金、投資有価証券、未払金及び前受金を含めている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減高	当期末残高
定 期 預 金	10,000,000	0	10,000,000
合 計	10,000,000	0	10,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普 通 預 金	9,924,551	9,049,442
定 期 預 金	12,549,000	12,549,000
未 収 入 金	321,331	78,000
他 会 計 貸 付 金	27,300,000	27,300,000
投 資 有 価 証 券	14,787,921	14,792,985
合 計	64,882,803	63,769,427
未 払 金	1,649,124	1,448,462
前 受 金	3,324,500	3,623,000
合 計	4,973,624	5,071,462
次期繰越収支差額	59,909,179	58,697,965

詳細調査等事業会計収支決算書(案)

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

【 収 入 の 部 】

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
事 業 収 入	詳 細 調 査 事 業 収 入	103,750,000	103,024,795	△ 725,205	
	固 定 資 産 税 事 業 収 入	0	0	0	
	調 査 研 究 事 業 収 入	0	0	0	
	複 写 料 収 入	16,000,000	15,369,940	△ 630,060	
	閲 覧 料 収 入	7,800,000	7,658,700	△ 141,300	
	事業収入 合計	127,550,000	126,053,435	△ 1,496,565	
補 助 金 収 入	関 東 甲 信 会 交 付 金	1,500,000	2,289,240	789,240	注1
雑 収 入	受 取 利 息	1,000	239	△ 761	
	雑 収 入	350,000	484,054	134,054	注2
	雑収入 合計	351,000	484,293	133,293	
繰 入 金 収 入	繰 入 金 収 入	0	0	0	
当 期 収 入 合 計 ①		129,401,000	128,826,968	△ 574,032	
前 期 繰 越 収 支 差 額 ②		9,373,821	9,373,821	0	
収 入 合 計 ③=①+②		138,774,821	138,200,789	△ 574,032	

【 支 出 の 部 】

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
管 理 費	職 員 給 料	5,700,000	5,519,818	△ 180,182	
	退 職 金	0	0	0	
	法 定 福 利 費	540,000	604,419	64,419	
	委 託 労 務 費	180,000	10,800	△ 169,200	
	家 賃 費	3,078,000	3,077,460	△ 540	
	水 道 光 熱 費	270,000	258,418	△ 11,582	
	福 利 厚 生 費	150,000	44,100	△ 105,900	
	旅 費 交 通 費	510,000	445,368	△ 64,632	
	通 信 費	600,000	627,833	27,833	
	事 務 用 品 費	480,000	342,194	△ 137,806	
	消 耗 備 品 費	0	0	0	
	維 持 修 繕 費	360,000	281,022	△ 78,978	
	リ ー ス 料	450,000	436,968	△ 13,032	
	印 刷 費	180,000	128,205	△ 51,795	
	図 書 費	0	0	0	
	渉 外 費	175,000	113,711	△ 61,289	
	租 税 公 課	350,000	320,400	△ 29,600	
	慶 弔 費	100,000	99,175	△ 825	
	顧 問 料	414,000	424,800	10,800	
	退 職 共 済 掛 け 金	120,000	120,600	600	
	雑 費	360,000	263,204	△ 96,796	
管理費 合計		14,017,000	13,118,495	△ 898,505	
会 議 費	総 会 費	750,000	480,990	△ 269,010	
	理 事 会 費	850,000	755,674	△ 94,326	
	例 会 費	350,000	424,701	74,701	
	会議費 合計	1,950,000	1,661,365	△ 288,635	

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
事 業 費	支 払 鑑 定 料	0	0	0	
	鑑 定 雑 費	0	0	0	
	支 払 調 査 料	102,600,000	104,256,686	1,656,686	
	固 定 資 産 税 事 業 費	0	0	0	
	事業費 合計	102,600,000	104,256,686	1,656,686	
委 員 会 費	総 務 委 員 会 費	40,000	2,000	△ 38,000	
	企画業務推進委員会費	40,000	0	△ 40,000	
	地 価 調 査 委 員 会 費	80,000	0	△ 80,000	
	公的土地調査委員会費	40,000	0	△ 40,000	
	調 査 研 究 委 員 会 費	200,000	0	△ 200,000	
	広域価格検討委員会費	750,000	610,878	△ 139,122	
	資 料 委 員 会 費	1,550,000	1,928,018	378,018	注3
	研 修 委 員 会 費	220,000	124,902	△ 95,098	
	広 報 委 員 会 費	1,500,000	1,481,418	△ 18,582	
	財 務 委 員 会 費	20,000	16,345	△ 3,655	
	福 利 厚 生 委 員 会 費	225,000	332,635	107,635	
	綱 紀 委 員 会 費	15,000	0	△ 15,000	
	選 挙 管 理 委 員 会 費	200,000	183,193	△ 16,807	
	委員会費 合計	4,880,000	4,679,389	△ 200,611	
コンピュータ関連費	ハードウェア取得費	240,000	671,643	431,643	注4
	ソフトウェア取得費	240,000	4,677,716	4,437,716	注5
	メンテナン ス 費	120,000	69,300	△ 50,700	
	コンピュータ関連費合計	600,000	5,418,659	4,818,659	
固 定 資 産 取 得 費	固 定 資 産 取 得 費	0	0	0	
繰 入 金 支 出	繰 入 金 支 出	0	0	0	
予 備 費	予 備 費	400,000	0	△ 400,000	
当 期 支 出 合 計 ④		124,447,000	129,134,594	4,687,594	
当 期 収 支 差 額 ①－④		4,954,000	△ 307,626	△ 5,261,626	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ③－④		14,327,821	9,066,195	△ 5,261,626	

注1 関東甲信会よりの事例資料等収集業務協力金2,189,240円、無料相談会補助金100,000円

注2 士協会神奈川県アンケート回収事務費収入99,596円、士協会神奈川県アンケート諸経費収入336,208円含む

注3 会員配付用の神奈川県版事例収集(150部)787,500円含む。

注4 スキャナー(EPSON)238,140円含む(器具備品として資産計上)

注5 横浜市2003年度プログラム651,000円、事例データベースシステム2,625,000円、事例検索・FAX送信315,000円含む(ソフトウェア開発費として資産計上)

詳細調査等事業会計正味財産増減計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

【増加の部】

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資産増加額	当 期 収 支 差 額	△ 307,626	スキャナー(EPSON) 事例データベースシステムほか 平成16年4月末残高
	器 具 備 品 取 得 費	238,140	
	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	3,591,000	
	前 払 費 用	308,955	
	資産増加額合計	3,830,469	
負債減少額	減 価 償 却 引 当 金	949,500	コンピュータ、パソコン
増 加 額 合 計 ⑤		4,779,969	

【減少の部】

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資産減少額	付 属 設 備 減 価 償 却 費	53,891	コンピュータ、パソコン 平成15年4月末残高
	器 具 備 品 減 価 償 却 費	432,562	
	一 括 償 却 資 産 償 却 費	112,728	
	ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費 償 却 費	1,593,975	
	器 具 備 品 除 却 額	1,011,072	
	前 払 費 用	256,455	
	資産減少額合計	3,460,683	
負債増加額	前 受 金	25,000	資料委員会の東京カンテイ負担分
減 少 額 合 計 ⑥		3,485,683	
当期正味財産増加額 ⑦=⑤-⑥		1,294,286	
前期繰越正味財産高 ⑧		14,505,758	
期末繰越正味財産高 ⑨=⑦+⑧		15,800,044	

詳細調査等事業会計貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	306,637		
普 通 預 金	20,521,598		
未 収 入 金	15,736,531		
前 払 費 用	308,955		
立 替 金	2,838,589		
流動資産合計		39,712,310	
2 固定資産			
その他の固定資産			
付 属 設 備	477,477		
器 具 備 品	4,661,145		
減 価 償 却 引 当 金	△ 3,515,826		
一 括 償 却 資 産	65,758		
電 話 加 入 権	74,160		
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発 費	4,687,180		
その他の固定資産合計	6,449,894		
固定資産合計		6,449,894	
資 産 合 計			46,162,204
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	1,890,000		
未 払 費 用	1,099,001		
前 受 金	25,000		
預 り 金	48,159		
一 般 会 計 借 入 金	27,300,000		
流動負債合計		30,362,160	
負 債 合 計			30,362,160
III 正味財産の部			
正 味 財 産			15,800,044
(うち当期正味財産増加高)			(1,294,286)
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計			46,162,204

詳細調査等事業会計財産目録

平成16年3月31日現在

科 目		金 額	
《 資 産 の 部 》			
1 流動資産			
〔 現 金 〕	手許残高		306,637
〔 普 通 預 金 〕	横浜銀行／県庁支店 No. 807779		20,521,598
〔 未 収 入 金 〕	横浜市 調査料	4,492,829	
	川崎市 調査料	2,100,000	
	神奈川県 土地取引台帳	5,880,000	
	関東甲信会 平成15年度事例資料協力金	2,189,240	
	一般会計経費立替分	1,070,462	
	総会懇親会材料	4,000	15,736,531
〔 前 払 費 用 〕	モグランド 関内ビル 16年4月分家賃・共益費	256,455	
	住宅金融普及協会 平成16年度ハウジング・データ年会費	52,500	308,955
〔 立 替 金 〕	会 員 官報	70,720	
	〃 神奈川県 ネット調査経費	2,134,379	
	〃 横浜市 詳細調査経費	633,490	2,838,589
	流動資産合計		39,712,310
2 固定資産			
その他の固定資産			
〔 付 属 設 備 〕	OAフロア・電源工事		477,477
〔 器 具 備 品 〕	光ディスク装置 HT-F2211-34	927,000	
	サーバー機	461,832	
	optiplex	485,184	
	optiplex GX1p	425,334	
	レーザープリンタ LBP-910	249,186	
	DR-3020 スキャナ	420,000	
	ファクシミリ	551,679	
	会議室パーテーション	346,500	
	移動式書庫	196,560	
	デジタルビジネスフォン設備	359,730	
	スキャナー EPSON	238,140	4,661,145
〔 減価償却引当金 〕			△ 3,515,826
〔 一 括 償 却 資 産 〕	パソコン 2台	43,708	
	袖看板	22,050	65,758
〔 電 話 加 入 権 〕	661-0272		74,160
〔 無 形 固 定 資 産 〕	ソフトウェア開発費		4,687,180
	固定資産合計		6,449,894
	資 産 合 計		46,162,204
《 負 債 の 部 》			
1 流動負債			
〔 未 払 金 〕	川崎市支払調査料		1,890,000
〔 未 払 費 用 〕	神奈川県土地取引3月請求分	564,705	
	江森印刷所	141,225	
	バウシステム	94,500	
	かながわクリニック	79,800	
	横浜中社会保険事務所	48,546	
	神奈川ゼロックス	47,343	
	アスクル	43,915	
	MRC	31,500	
	電話代	12,386	
	佐川急便	11,970	
	神奈川ビルサービス	9,450	
	住友倉庫	7,182	
	ジェービーエム	6,479	1,099,001
〔 前 受 金 〕	資料委員会の東京カンテイ負担分		25,000
〔 預 り 金 〕	社会保険料		48,159
〔 他 会 計 借 入 金 〕	一般会計から借入		27,300,000
	流動負債合計		30,362,160
	負 債 合 計		30,362,160
《 正味財産の部 》			
〔 正 味 財 産 〕			15,800,044

計算書類に関する註記(詳細調査等事業会計)

この計算書類は、「公益会計基準」(昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定)によって、作成している。

1. 重要な会計方針

(1)減価償却について

有形固定資産については定率法と定額法、無形固定資産については定額法により減価償却を実施している。

(2)資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収入金、立替金、未払金、未払費用、預り金及び他会計借入金を含めている。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金	204,511	306,637
普 通 預 金	23,532,656	20,521,598
未 収 入 金	10,879,698	15,736,531
立 替 金	3,270,717	2,838,589
合 計	37,887,582	39,403,355
未 払 金	0	1,890,000
未 払 費 用	732,057	1,099,001
預 り 金	481,704	48,159
他 会 計 借 入 金	27,300,000	27,300,000
合 計	28,513,761	30,337,160
次期繰越収支差額	9,373,821	9,066,195

会館取得特別会計収支決算書(案)

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

【 収 入 の 部 】

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
雑 収 入	受 取 利 息	3,000	5,005	2,005	
繰 入 金 収 入	繰 入 金 収 入	0	0	0	
当 期 収 入 合 計 ①		3,000	5,005	2,005	
前期繰越収支差額 ②		25,063,388	25,063,388	0	
収 入 合 計 ③=①+②		25,066,388	25,068,393	2,005	

【 支 出 の 部 】

大 科 目	中 科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
そ の 他	そ の 他	0	0	0	
当 期 支 出 合 計 ④		0	0	0	
当 期 収 支 差 額 ①-④		3,000	5,005	2,005	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ③-④		25,066,388	25,068,393	2,005	

会館取得特別会計正味財産増減計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

【増加の部】

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資産増加額	当 期 収 支 差 額	5,005	
負債減少額		0	
増 加 額 合 計 ⑤		5,005	

【減少の部】

(単位:円)

勘 定 科 目		金 額	備 考
大 科 目	中 科 目		
資産減少額		0	
負債増加額		0	
減 少 額 合 計 ⑥		0	
当期正味財産増加額 ⑦=⑤-⑥		5,005	
前期繰越正味財産高 ⑧		25,063,388	
期末繰越正味財産高 ⑨=⑦+⑧		25,068,393	

会館取得特別会計貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
定期預金	25,068,393		
流動資産合計		25,068,393	
資産合計			25,068,393
II 負債の部			
1 流動負債			0
III 正味財産の部			
正味財産			25,068,393
(うち当期正味財産増加高)			(5,005)
負債及び正味財産合計			25,068,393

会館取得特別会計財産目録

平成16年3月31日現在

科 目				金 額		
《 資 産 の 部 》						
1 流動資産						
〔 定 期 預 金 〕	三井住友銀行/横浜支店	No. 00000605		8,063,085		
	みずほ銀行/横浜支店	No. 6615247		8,002,605		
	東京三菱銀行/横浜支店	No. 4083645		9,002,703	25,068,393	
		流動資産合計				25,068,393
		資 産 合 計				25,068,393
《 負 債 の 部 》						
1 流動負債						0
《 正味財産の部 》						
〔 正 味 財 産 〕						25,068,393

計算書類に関する註記(会館取得特別会計)

この計算書類は、「公益会計基準」(昭和60年9月17日公益法人指導監督連絡会議決定)によって、作成している。

1. 重要な会計方針

(1) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金を含めている。

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普 通 預 金	0	0
定 期 預 金	25,063,388	25,068,393
次期繰越収支差額	25,063,388	25,068,393

総括表

収支計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

科 目	一般会計	詳細調査等事業会計	会館取得特別会計	合 計
I 収入の部				
基本財産運用収入	2,004	0	0	2,004
会 費 収 入	9,700,500	0	0	9,700,500
入 会 金 収 入	1,200,000	0	0	1,200,000
事 業 収 入	3,489,750	126,053,435	0	129,543,185
補 助 金 収 入	2,380,320	2,289,240	0	4,669,560
雑 収 入	7,546	484,293	5,005	496,844
繰 入 金 収 入	0	0	0	0
当期収入合計	16,780,120	128,826,968	5,005	145,612,093
前期繰越収支差額	59,909,179	9,373,821	25,063,388	94,346,388
収入合計	76,689,299	138,200,789	25,068,393	239,958,481
II 支出の部				
管 理 費	8,603,022	13,118,495	0	21,721,517
会 議 費	1,661,364	1,661,365	0	3,322,729
事 業 費	2,553,600	104,256,686	0	106,810,286
委 員 会 費	4,679,386	4,679,389	0	9,358,775
コンピュータ関連費	493,962	5,418,659	0	5,912,621
固定資産取得費	0	0	0	0
繰 入 金 支 出	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0
当期支出合計	17,991,334	129,134,594	0	147,125,928
当期収支差額	△ 1,211,214	△ 307,626	5,005	△ 1,513,835
次期繰越収支差額	58,697,965	9,066,195	25,068,393	92,832,553

正味財産増減計算書

自平成15年4月1日 至平成16年3月31日

科 目	一般会計	詳細調査等事業会計	会館取得特別会計	合 計
I 増加の部				
資 産 増 加 額	△ 881,484	3,830,469	5,005	2,953,990
負 債 減 少 額	0	949,500	0	949,500
増加額合計	△ 881,484	4,779,969	5,005	3,903,490
II 減少の部				
資 産 減 少 額	448,983	3,460,683	0	3,909,666
負 債 増 加 額	0	25,000	0	25,000
減少額合計	448,983	3,485,683	0	3,934,666
当期正味財産合計額	△ 1,330,467	1,294,286	5,005	△ 31,176
前期繰越正味財産	64,807,608	14,505,758	25,063,388	104,376,754
当期繰越正味財産	63,477,141	15,800,044	25,068,393	104,345,578

貸借対照表

平成16年3月31日現在

科 目	一般会計	詳細調査等事業会計	会館取得特別会計	合 計
I 資産の部				
流 動 資 産	39,147,412	39,712,310	25,068,393	103,928,115
固 定 資 産	29,401,191	6,449,894	0	35,851,085
資産合計	68,548,603	46,162,204	25,068,393	139,779,200
II 負債の部				
流 動 負 債	5,071,462	30,362,160	0	35,433,622
固 定 負 債	0	0	0	0
負債合計	5,071,462	30,362,160	0	35,433,622
III 正味財産の部				
正 味 財 産	63,477,141	15,800,044	25,068,393	104,345,578
負債及び正味財産合計	68,548,603	46,162,204	25,068,393	139,779,200

平成16年3月31日

社団法人 神奈川県不動産鑑定士協会

会 長 飯 田 行 雄 印

財務委員長 江 蔵 耕 一 印

監 査 報 告 書

わたしたちは、(社)神奈川県不動産鑑定士協会 定款第16条の定めに従い、第4期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の期間に係わる平成15年度の収支計算書及び正味財産増減計算書並びに貸借対照表及び財産目録につき、現金出納帳、総勘定元帳、伝票、証憑書類、その他これらに関する帳簿等を監査した。

また、会務の遂行については、事業報告書及びこれに関連する各執行部の議事録等についてそれぞれ説明を求め、監査を実施した。

本会の財務諸表及び事業報告書は、平成15年度の同上期間における収支並びに年度末における財産の状況を適正に表示しており、会務は、会則に準拠し、適切妥当に執行されたものであることを認めた。

平成16年4月28日

社団法人 神奈川県不動産鑑定士協会

監 事 久 保 田 秀 雄 印

監 事 三 平 治 憲 印

第3号議案

1. 平成16年度事業計画（案）

社団法人神奈川県不動産鑑定士協会が新たに発足して2年がたちました。

この間会員及び行政諸機関の協力やご指導により順調に発展してきました。この流れを確かなものとするため、一層の組織の充実を計って行きたいと思います。

我が不動産鑑定業界は、いま制度改革の波にあらわれようとしています。不動産鑑定評価法の改正により、不動産鑑定士の資格取得制度の簡素合理化や実務の修習過程の充実が計られ、また鑑定評価以外の隣接周辺業務についてもその適正な遂行のため監督官庁の監督対象となることなどがあります。

また地価公示鑑定評価書の、情報公開法による開示も現実のものとなるなど不動産鑑定士の社会的使命もさらに重いものとなり、それに対応するためにも不断の努力と研鑽や情報の収集が必要です。

当会では引き続き、取引事例等の収集活動や広域的な価格検討を行うとともに、さらに投資利回りの調査なども計画します。

そのためには委員会活動を活発化した上で、全員参加型の組織としてエネルギーを蓄積し、対外的にも認められる成果を示さなければなりません。

また、収集した資料をより効率的に利用活用できるよう、より一層整備を重ねます。

本会は、不動産鑑定評価の専門家が組織する公益法人として、地域社会に貢献しなければなりません。無料相談会の実施、神奈川県、横浜市、川崎市など行政機関との土地価格等の情報・意見交換・各種委員会等への会員の推薦をおこないます。

対外的には七士業連絡協議会の活動に参加するなど関係業種団体との連携を図っていきます。

公益法人として財務内容や活動状況等の開示なども一層進めてまいります。

会員の資質向上のための研修会や会員相互の親睦や健康管理を行うための懇親会の開催や補助を積極的に推進します。

日本経済にやや明るい光が見えても、地価の下げ止まった地点が散見されても、不動産鑑定業界の前途が安泰になったわけではありません。

社団法人神奈川県不動産鑑定士協会は会員一致団結して、未来に向け、本年度の事業を進めて参ります。

以下に各委員会の事業計画を述べさせていただきます。

1)総務委員会

(イ)名簿の作成と配付

会員名簿の作成を行い、会員及び神奈川県、横浜市、川崎市、関係諸団体に配付します。

(ロ)諸会議の円滑運営をサポートするとともに協会活動全般にわたる事務処理の効率化を図ります。

2)企画業務推進委員会

(イ)今後とも必要な諸規則について整備していきます。

(ロ)従来の鑑定業務とは異なった新たな鑑定業務の推進に寄与するような事項についても検討したいと思います。

3)地価調査委員会

(イ)神奈川県から地価調査業務を受託し、実施してまいります。

4)公的土地評価委員会

(イ)国土利用計画法による個別土地取引状況調査・台帳作成及びアンケートの発送・回収業務、並びにアンケート結果の分析業務（横浜市分）を実施するほかに、本年は横浜市より個別土地取引情報のコンピュータへの入力業務及び分析業務を請け負いましたので、同業務も実施致します。

(ロ)平成18年度固定資産（土地）評価替えに係わる価格調整全体会議の開催等を行います。

5)調査研究委員会

(イ)従来どおり神奈川県内の市区町村別の公示価格について用途別平均価格及び用途別平均変動率のデータ整備を進めます。

また協会のホームページで公開したいと考えています。

(ロ)鑑定協会本会の研究テーマに連携協力していきたいと考えています。

6)広域価格検討委員会

(イ)広域価格検討委員会は、神奈川県からの要請を受けて、神奈川県における土地について広域的な価格バランスの検討を実施しています。当委員会は分科会幹事の協力を基に、分科会と一体となって運営されております。

今期におきましては、主に住宅・商業地における取引利回り及び土地の基本利率等について検討し、その結果を報告するものと致します。

資料委員会

イ) 事例資料等

資料委員会では、昨年度から新たな取引事例等整理システムをスタート致しました。

これは、不動産鑑定業界において取引事例等に対する個人情報保護、情報公開、データ管理の徹底等の社会的要請に応えるものであることに他なりません。

取引事例等は会員である我々不動産鑑定士等の共有の財産であり、不動産鑑定業務の根幹を成すものです。そしてこの共有の財産を一貫したシステムで管理、整理し、会員各位の便益に供することが本会の責務と考えます。

取引事例等は不動産鑑定士等が日常の業務活動において収集しているものであり、そこで収集した取引事例等を日々の不動産鑑定評価をはじめ各種公的評価にも活用するものです。換言すれば、取引事例等は公的評価のために収集しているのではなく、会員が年間を通じて日常の業務活動のなかで収集し、一般の鑑定評価に活用するとともに、公的評価にも活用するということです。これを基本的な考え方として、当協会も会員の取引事例収集をより効率的に行えるよう、詳細事業等を通じて得た取引情報を提供するとともに補助を行うなど、会員と一体となって事例収集活動を行っております。これは即ち、取引事例等は、他ならぬ会員とその団体である当協会の共有の財産であることを意味します。

新システムでは、当協会独自の取引事例等収集ソフトを開発し、公的評価の評価員である会員を中心に配布し、年間を通じて日常業務で収集した取引事例等の保存、活用を可能とし、かつ公的評価にも運用可能な汎用性を持たせました。事例の書式も当協会独自の仕様に刷新し、会員が日常業務のなかで主体として事例収集にあたっていることを明確にしました。また、光磁気ディスクに保存した過去事例については現行事例と同一システムで検索、閲覧可能とすべく変換作業を行いました。

これにより取引事例等は名実ともに会員及び当協会の共有の財産として内外に明示することが可能となり、全国の士協会に先駆けたシステムをスタートすることができました。

今後はこの取引事例等整理システムを充実発展させ、さらなる会員相互の便益の向上を図っていく所存です。また、登記事項の電算化、取引データの情報公開等、社会的環境の変化に対応した取引事例等の収集体制の構築にむけ尽力して参ります。

会員各位におかれましては、取引事例等は、会員が主体となって日常の業務活動のなかで収集する共有財産であり、その収集、整理、管理体制を発展させていくことが肝要であることをご確認いただき、今後とも当協会の活動にご理解とご協力をいただけますようお願い申しあげ

ます。

- ①会員及び地価公示、地価調査に従事する評価員の協力を得て、独自に取引事例、収益事例等の資料を収集、整理し、会員に対して広く活用を図ります。
- ②これにあわせて、事例資料の閲覧、コピー資料の配付につき厳正かつ公正な管理運営を図ります。
- ③事例資料等が効率的に会員によって活用できるように新たな過去事例検索、閲覧システムを構築し、過去事例及び事例資料のO A化をさらに促進し、新システムによる効率的な運営を目指します。
- ④年2回の事例索引簿データを作成し、併せて事例資料のファックスサービスを行います。

ロ) 地価調査基準地案内図

神奈川県地価調査における選定調書、点検表を基に平成16年度版「神奈川県地価調査基準地案内図」（神奈川県監修）を作成し、関係各位及び会員に配布します。

ハ) 図書関連

日常の鑑定評価業務に有用な図書・資料・定期刊行物・ソフトウェア等の購入及び整備を図り、適宜、会員への整備資料の通知、報告を行います。

ニ) 神奈川県から土地取引台帳作成業務を受託し、実施してまいります。

ホ) 神奈川県（横浜市・川崎市を除く）における土地取引アンケートの発送・回収・整理・業務を実施いたします。

イ) 研修委員会

イ) 研修会を開催し、会員の資質向上を図ります。

本年度も、昨年度と同様に認定研修会を2回実施したいと思います。また、多様なニーズに対応できるための勉強会・セミナー等を年に数回程度実施したいと思います。

ロ) 外部団体の依頼に基づき講師を派遣します。

イ) 広報福利厚生委員会

イ) 前年に引き続き『鑑定士協会だより(速報)』で理事会の議題事項・決定事項及び当会の出来事等を速やかに会員にお知らせします。

ロ) 不動産無料相談会を定期的に開催し、公益事業の充実を目指します。

ハ) 会報を発行し、会員の意見、研究成果の発表を行います。

ニ) ホームページを積極的に活用するよう努力します。

ホ) 人間ドック診療費の一部補助を致します。

(へ)総会（５月）後の懇親会を開催します。また納涼会（７月頃）、忘年会（１２月頃）を開催する予定です。

(10)財務委員会

(イ)総会で決定された予算に従い、収支バランスに十分留意しつつ円滑な財務運営を心がけ、正確な決算処理に努めます。

(ロ)一般会員にわかりやすい財務内容の報告に努めます。

(11)綱紀委員会

(イ)不動産鑑定士に対する社会的・公共的役割に鑑み、会員のより一層の倫理意識の向上を図り、鑑定評価上の事故等を未然に防止するように努めます。

(ロ)懲戒規程に従い、適正な運営を図ります。

一般会計収支予算書(案)

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

【 収 入 の 部 】

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
基本財産運用収入	基 本 財 産 利 息 収 入	2,004	2,000	△ 4	
会 費 収 入	会 費 収 入	9,700,500	9,800,000	99,500	注1
入 会 金 収 入	入 会 者	1,200,000	1,000,000	△ 200,000	
事 業 収 入	索 引 簿 売 上	2,496,000	1,200,000	△ 1,296,000	
	基 準 地 案 内 図 売 上	993,750	1,000,000	6,250	
	事業収入 合計	3,489,750	2,200,000	△ 1,289,750	
補 助 金 収 入	関 東 甲 信 会 交 付 金	2,380,320	2,400,000	19,680	注2
雑 収 入	受 取 利 息	32	50	18	
	雑 収 入	7,514	2,450	△ 5,064	
	雑収入 合計	7,546	2,500	△ 5,046	
繰 入 金 収 入	繰 入 金 収 入	0	0	0	
当 期 収 入 合 計 ①		16,780,120	15,404,500	△ 1,375,620	
前 期 繰 越 収 支 差 額 ②		59,909,179	58,697,965	△ 1,211,214	
収 入 合 計 ③=①+②		76,689,299	74,102,465	△ 2,586,834	

【 支 出 の 部 】

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
管 理 費	職 員 給 料	3,679,878	3,800,000	120,122	
	退 職 金	0	0	0	
	法 定 福 利 費	402,945	440,000	37,055	
	委 託 労 務 費	7,200	40,000	32,800	
	家 賃	2,051,640	2,052,000	360	
	水 道 光 熱 費	172,278	180,000	7,722	
	福 利 厚 生 費	29,400	40,000	10,600	
	旅 費 交 通 費	296,912	320,000	23,088	
	通 信 費	418,555	400,000	△ 18,555	
	事 務 用 品 費	228,129	240,000	11,871	
	消 耗 備 品 費	0	0	0	
	維 持 修 繕 費	187,348	200,000	12,652	
	リ ー ス 料	291,312	280,000	△ 11,312	
	印 刷 費	85,470	100,000	14,530	
	図 書 費	0	0	0	
	渉 外 費	113,711	125,000	11,289	
	租 税 公 課	0	0	0	
	慶 弔 費	99,175	100,000	825	
	顧 問 料	283,200	280,000	△ 3,200	
	退 職 共 済 掛 け 金	80,400	82,000	1,600	
	雑 費	175,469	240,000	64,531	
管理費 合計		8,603,022	8,919,000	315,978	
会 議 費	総 会 費	480,989	325,000	△ 155,989	
	理 事 会 費	755,674	800,000	44,326	
	例 会 費	424,701	400,000	△ 24,701	
	会議費 合計	1,661,364	1,525,000	△ 136,364	
事 業 費	索 引 簿 製 本 費	642,600	650,000	7,400	
	基 準 地 案 内 図 作 成 費	1,911,000	1,900,000	△ 11,000	
	事業費 合計	2,553,600	2,550,000	△ 3,600	

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
委 員 会 費	総 務 委 員 会 費	2,000	25,000	23,000	
	企画業務推進委員会費	0	40,000	40,000	
	地 価 調 査 委 員 会 費	0	0	0	
	公的土地調査委員会費	0	0	0	
	調 査 研 究 委 員 会 費	0	250,000	250,000	
	広域価格検討委員会費	610,878	625,000	14,122	
	資 料 委 員 会 費	1,928,017	1,050,000	△ 878,017	
	研 修 委 員 会 費	124,901	300,000	175,099	
	広報福利厚生委員会費	—	1,850,000	—	注3
	広 報 委 員 会 費	1,481,417	—	—	注3
	福 利 厚 生 委 員 会 費	332,635	—	—	注3
	財 務 委 員 会 費	16,345	20,000	3,655	
	綱 紀 委 員 会 費	0	15,000	15,000	
	選 挙 管 理 委 員 会 費	183,193	0	△ 183,193	
	委員会費 合計	4,679,386	4,175,000	△ 504,386	
コンピュータ関連費	ハードウェア取得費	447,762	300,000	△ 147,762	
	ソフトウェア取得費	0	0	0	
	メンテナン ス 費	46,200	0	△ 46,200	
	コンピュータ関連費合計	493,962	300,000	△ 193,962	
固定資産取得費	固 定 資 産 取 得 費	0	0	0	
繰入金支出	繰 入 金 支 出	0	0	0	
予 備 費	予 備 費	0	100,000	100,000	
当 期 支 出 合 計 ④		17,991,334	17,569,000	△ 422,334	
当 期 収 支 差 額 ①－④		△ 1,211,214	△ 2,164,500	△ 953,286	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ③－④		58,697,965	56,533,465	△ 2,164,500	

注1	業者会員	199名	8,300,000
	士会員	44名	1,300,000
	士補会員	15名	200,000
	高齢者会員(80歳以上)	11名	免除
	合 計	269名	9,800,000

注2 関東甲信会から

注3 平成16年度より広報委員会費と福利厚生委員会費を統合して広報福利厚生委員会費とする。

詳細調査及び固定資産税事業会計収支予算書(案)

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

【 収 入 の 部 】

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
事 業 収 入	詳 細 調 査 事 業 収 入	103,024,795	117,600,000	14,575,205	
	固 定 資 産 税 事 業 収 入	0	0	0	
	調 査 研 究 事 業 収 入	0	0	0	
	複 写 料 収 入	15,369,940	15,500,000	130,060	
	閲 覧 料 収 入	7,658,700	7,700,000	41,300	
	事業収入 合計	126,053,435	140,800,000	14,746,565	
補 助 金 収 入	関 東 甲 信 会 交 付 金	2,289,240	2,300,000	10,760	
雑 収 入	受 取 利 息	239	250	11	
	雑 収 入	484,054	500,000	15,946	
	雑 収 入 合 計	484,293	500,250	15,957	
当 期 収 入 合 計 ①		128,826,968	143,600,250	14,773,282	
前 期 繰 越 収 支 差 額 ②		9,373,821	9,066,195	△ 307,626	
収 入 合 計 ③=①+②		138,200,789	152,666,445	14,465,656	

【 支 出 の 部 】

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
管 理 費	職 員 給 料	5,519,818	5,700,000	180,182	
	退 職 金	0	0	0	
	法 定 福 利 費	604,419	660,000	55,581	
	委 託 労 務 費	10,800	60,000	49,200	
	家 賃	3,077,460	3,078,000	540	
	水 道 光 熱 費	258,418	270,000	11,582	
	福 利 厚 生 費	44,100	60,000	15,900	
	旅 費 交 通 費	445,368	480,000	34,632	
	通 信 費	627,833	600,000	△ 27,833	
	事 務 用 品 費	342,194	360,000	17,806	
	消 耗 備 品 費	0	0	0	
	維 持 修 繕 費	281,022	300,000	18,978	
	リ ー ス 料	436,968	420,000	△ 16,968	
	印 刷 費	128,205	150,000	21,795	
	図 書 費	0	0	0	
	渉 外 費	113,711	125,000	11,289	
	租 税 公 課	320,400	650,000	329,600	
	慶 弔 費	99,175	100,000	825	
	顧 問 料	424,800	420,000	△ 4,800	
	退 職 共 済 掛 け 金	120,600	122,000	1,400	
	雑 費	263,204	360,000	96,796	
	管理費 合計	13,118,495	13,915,000	796,505	
会 議 費	総 会 費	480,990	325,000	△ 155,990	
	理 事 会 費	755,674	800,000	44,326	
	例 会 費	424,701	400,000	△ 24,701	
	会議費 合計	1,661,365	1,525,000	△ 136,365	

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
事 業 費	支 払 鑑 定 料	0	0	0	
	鑑 定 雑 費	0	0	0	
	支 払 調 査 料	104,256,686	116,800,000	12,543,314	
	固 定 資 産 税 事 業 費	0	0	0	
	事業費 合計	104,256,686	116,800,000	12,543,314	
委 員 会 費	総 務 委 員 会 費	2,000	25,000	23,000	
	企画業務推進委員会費	0	40,000	40,000	
	地 価 調 査 委 員 会 費	0	80,000	80,000	
	公的土地調査委員会費	0	540,000	540,000	
	調 査 研 究 委 員 会 費	0	250,000	250,000	
	広域価格検討委員会費	610,878	625,000	14,122	
	資 料 委 員 会 費	1,928,018	1,050,000	△ 878,018	
	研 修 委 員 会 費	124,902	300,000	175,098	
	広報福利厚生委員会費	—	1,850,000	—	注1
	広 報 委 員 会 費	1,481,418	—	—	注1
	福 利 厚 生 委 員 会 費	332,635	—	—	注1
	財 務 委 員 会 費	16,345	20,000	3,655	
	綱 紀 委 員 会 費	0	15,000	15,000	
	選 挙 管 理 委 員 会 費	183,193	0	△ 183,193	
	委員会費 合計	4,679,389	4,795,000	115,611	
コンピュータ関連費	ハードウェア取得費	671,643	450,000	△ 221,643	
	ソフトウェア取得費	4,677,716	500,000	△ 4,177,716	
	メンテナンス費	69,300	0	△ 69,300	
	コンピュータ関連費合計	5,418,659	950,000	△ 4,468,659	
固定資産取得費	固 定 資 産 取 得 費	0	0	0	
繰入金支出	繰 入 金 支 出	0	0	0	
予 備 費	予 備 費	0	500,000	500,000	
当 期 支 出 合 計 ④		129,134,594	138,485,000	9,350,406	
当 期 収 支 差 額 ①-④		△ 307,626	5,115,250	5,422,876	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ③-④		9,066,195	14,181,445	5,115,250	

注1 平成16年度より広報委員会費と福利厚生委員会費を統合して広報福利厚生委員会費とする。

会館取得特別会計収支予算書(案)

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

【 収 入 の 部 】

(単位:円)

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
雑 収 入	受 取 利 息	5,005	5,000	△ 5	
繰 入 金 収 入	繰 入 金 収 入	0	0	0	
当 期 収 入 合 計 ①		5,005	5,000	△ 5	
前 期 繰 越 収 支 差 額 ②		25,063,388	25,068,393	5,005	
収 入 合 計 ③=①+②		25,068,393	25,073,393	5,000	

【 支 出 の 部 】

大 科 目	中 科 目	前期決算額	当期予算額	増 減	備 考
そ の 他	そ の 他	0	0	0	
当 期 支 出 合 計 ④		0	0	0	
当 期 収 支 差 額 ①-④		5,005	5,000	△ 5	
次 期 繰 越 収 支 差 額 ③-④		25,068,393	25,073,393	5,000	

収支予算書総括表

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

科 目	一般会計	詳細調査等事業会計	会館取得特別会計	合 計
I 収入の部				
基本財産運用収入	2,000	0	0	2,000
会 費 収 入	9,800,000	0	0	9,800,000
入 会 金 収 入	1,000,000	0	0	1,000,000
事 業 収 入	2,200,000	140,800,000	0	143,000,000
補 助 金 収 入	2,400,000	2,300,000	0	4,700,000
雑 収 入	2,500	500,250	5,000	507,750
繰 入 金 収 入	0	0	0	0
当期収入合計	15,404,500	143,600,250	5,000	159,009,750
前期繰越収支差額	58,697,965	9,066,195	25,068,393	92,832,553
収入合計	74,102,465	152,666,445	25,073,393	251,842,303
II 支出の部				0
管 理 費	8,919,000	13,915,000	0	22,834,000
会 議 費	1,525,000	1,525,000	0	3,050,000
事 業 費	2,550,000	116,800,000	0	119,350,000
委 員 会 費	4,175,000	4,795,000	0	8,970,000
コンピュータ関連費	300,000	950,000	0	1,250,000
固定資産取得費	0	0	0	0
繰 入 金 支 出	0	0	0	0
予 備 費	100,000	500,000	0	600,000
当期支出合計	17,569,000	138,485,000	0	156,054,000
当 期 収 支 差 額	△ 2,164,500	5,115,250	5,000	2,955,750
次期繰越収支差額	56,533,465	14,181,445	25,073,393	95,788,303